

番号	43	令和7年度公共事業再評価調書				担当課名	港湾整備課																										
事業名	津波対策緊急事業				事業主体	静岡県																											
箇所名	おまえざきこうかいがん おまえざき したみさき 御前崎港海岸 御前崎・下岬地区				関係市町	御前崎市																											
事業採択年度	平成 19 年度		計画期間	平成19年度 ～ 令和18年度																													
用地着手年度	令和 - 年度		工事着手年度	平成 20 年度																													
再評価理由※	事業着手(令和3年度)後、5年が経過した時点で継続中の事業 社会経済情勢の急激な変化等により再評価を実施する必要が生じた事業（全体事業費の増加）																																
全体事業費	百万円 11,241	投資状況 (百万円)	～R5年度 3,212	R6年度 600	R7年度見込 280	計 4,092																											
事業概要	(1)事業目的 南海トラフ巨大地震等により発生が危惧される津波から、背後地の浸水被害を防止・軽減し、住民の生命と財産を守ることを目的とする。 (2)事業内容 胸壁（新設）： 100 m 陸閘（新設）： 1 基 胸壁（改良）： 2,722 m 陸閘（改良）： 13 基 堤防（改良）： 862 m （陸閘（閉塞））： (2 基)																																
【視点1】	(1)事業を巡る社会経済情勢等の変化 東日本大震災の甚大な津波被害を受け、県民の津波対策への関心が高まり、浸水が想定される沿岸地域では、津波避難計画の策定や津波避難訓練の実施など、防災意識の高揚が図られている。このような中、沿岸住民の生命と財産を守るうえで重要な役割を担う防潮堤の整備に対する期待は、益々大きなものとなっている。 (2)事業の投資効果 ○費用便益分析結果 (令和 7 年度時点) <table><tr><td>B/C (i=4%)</td><td>参考:B/C (i=2%)</td><td>参考:B/C (i=1%)</td><td>EIRR</td></tr><tr><td>1.6</td><td>2.4</td><td>2.8</td><td>6.3%</td></tr></table> ・総便益 (B) 188.3 億円 (浸水防護便益：188.26億円) ・総費用 (C) 115.8 億円 (建設費：108.66億円、維持管理費：7.17億円) ○見込まれる効果（定性的な効果） ・レベル1津波から着実に命を守る。 (3)事業の進捗状況 (令和 7 年度見込み) <table><tr><th>区 分</th><th>進捗率</th><th colspan="2">内 訳</th></tr><tr><td>事業費</td><td>36.4%</td><td colspan="2">(4,092 百万円 / 11,241 百万円)</td></tr><tr><td rowspan="2">事業量</td><td>胸壁（改良）</td><td>63.1%</td><td>(1,717 m / 2,722 m)</td></tr><tr><td>胸壁（新設）</td><td>100.0%</td><td>(100 m / 100 m)</td></tr><tr><td>用地取得</td><td>-</td><td colspan="2">(- m² / - m²)</td></tr></table>						B/C (i=4%)	参考:B/C (i=2%)	参考:B/C (i=1%)	EIRR	1.6	2.4	2.8	6.3%	区 分	進捗率	内 訳		事業費	36.4%	(4,092 百万円 / 11,241 百万円)		事業量	胸壁（改良）	63.1%	(1,717 m / 2,722 m)	胸壁（新設）	100.0%	(100 m / 100 m)	用地取得	-	(- m ² / - m ²)	
B/C (i=4%)	参考:B/C (i=2%)	参考:B/C (i=1%)	EIRR																														
1.6	2.4	2.8	6.3%																														
区 分	進捗率	内 訳																															
事業費	36.4%	(4,092 百万円 / 11,241 百万円)																															
事業量	胸壁（改良）	63.1%	(1,717 m / 2,722 m)																														
	胸壁（新設）	100.0%	(100 m / 100 m)																														
用地取得	-	(- m ² / - m ²)																															
事業の必要性	評価 継続が妥当																																
【視点2】	本事業による防潮堤の整備については、東日本大震災以降、地元からの期待も非常に大きく、津波防護ラインの早期完成が求められている。今後もコスト縮減に努めつつ、計画的な事業推進を図ることで、令和18年度までの計画期間内の完成を見込んでいる。																																
今後の事業の進捗の見込み	評価 継続が妥当																																
【視点3】	陸閘の閉塞によるコスト縮減を実施している、また、陸閘の機械・電気設備について、長寿命型設備の設置や新技術の導入を積極的に検討し、維持管理コスト及びライフサイクルコストの縮減を図っており、今後も引き続きコスト縮減に努めていく。																																
新たなコスト縮減・代替案立案等の可能性																																	
対応方針（案）	(1)対応方針（案） 本事業を 【 継続 】 する。 (2)理由 本事業は近年、海岸保全施設整備により津波・高潮浸水被害から財産を守るものである。近年、東日本大震災や能登半島地震での津波発生により、事業の必要性が高まっており、早急な対策が求められている。さらに、事業の投資効果も見込まれ、地元住民からの期待も大きく、今後の事業の進捗が見込めることから、事業を継続する。																																

費用便益比算出説明書

御前崎港海岸津波対策緊急事業
 (「海岸事業の費用便益分析指針(改訂版)(令和6年2月一部変更)平成16年6月」
 (「治水経済評価マニュアル(案)令和6年4月」))

総括表

総便益 B	「浸水防護便益」 事業を実施しない場合に想定される浸水地域での資産被害額	18,826百万円
総費用 C	[建設費] + [評価期間内に必要な維持管理費]	11,583百万円
B / C		1.63

総便益

○「浸水防護便益」
 年平均被害軽減額を社会的割引率4%、評価対象期間(整備期間16年+50年)とし、現在価値化する。

総便益
 $B = \Sigma \text{年平均被害軽減額} / (1+0.04)^n$
 = 18,826百万円

※

総費用

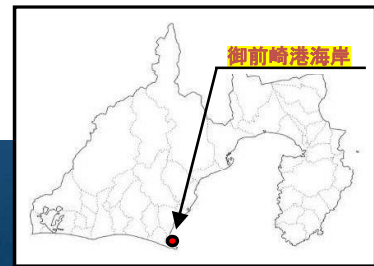
○事業建設費
 10,866百万円
 ○評価期間内に必要な維持管理費
 717百万円

総費用
 $C = \Sigma \text{年間建設費} / (1+0.04)^n + \Sigma \text{年間維持管理費} / (1+0.04)^n$
 = 11,583百万円

1 事業箇所 位置図

御前崎港は、駿河湾の湾口部に位置し、外洋である太平洋を目前に、海上輸送網の拠点としての立地に恵まれた港です。

風光明媚な海岸線は、海洋レジャーの拠点としても脚光を浴びており、'みなと'を通じたイベントが継続的に行われていることが評価され、平成27年には国土交通省から「みなとオアシス」に登録されました。特に、下岬地区に整備した多目的海浜公園「マリンスポーツ御前崎」の人口海浜では、東ビーチが海水浴場、西ビーチがマリンスポーツに利用され、例年多くの観光客が訪れています。さらに、令和2年8月には「釣り文化振興モデル港」に指定されました。



2 事業概要

おまえざき しのみさき
御前崎・下岬地区
浸水防護面積： 87ha
浸水防護人口： 3,624人

【事業期間】 平成19年度～令和18年度
【全体事業費】 11,241百万円(交付金 1,812百万円、補助金 9,429百万円)
【事業内容】 胸壁(新設)L=100m、胸壁(改良)L=2,722m、堤防(改良)L=862m、護岸(改良)L=74m、陸閘(新設)N=1基、陸閘(改良)N=12基(うち、閉塞N=2基)、水門(改良)N=1基



3 事業目的(整備効果のイメージ)

<整備目的>

南海トラフを震源として発生する大規模地震(レベル1)に起因する津波から、背後地の浸水被害を防止・軽減し、住民等の生命・財産を守る



津波防護施設の整備
(胸壁、陸間など)
堤防計画高:T.P.+7.0m ~ 11.0m

<整備効果>

●防護区域 約87ha
(被害想定家屋448戸の解消)

(整備前)



(整備後)



4 事業の進捗状況 (令和7年度末見込み) ※整備済施設

事業量	胸壁・陸間の新設、胸壁・堤防・護岸の改良 陸間・水門の改良 (1,836m/4,386m)	41.9%
事業費	(4,092百万円/11,241百万円)	36.4%

胸壁(改良)



陸間(新設)



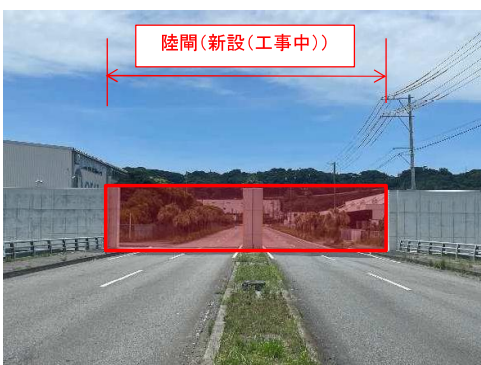
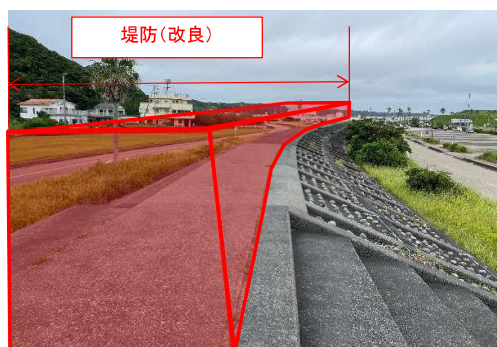
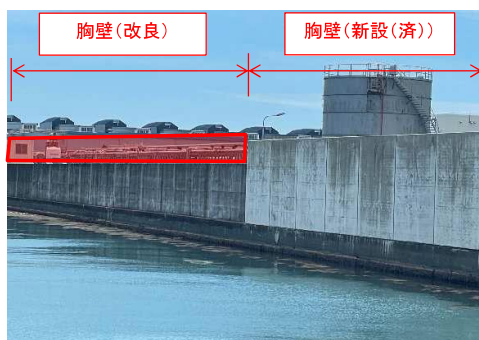
胸壁(改良)



胸壁(改良)



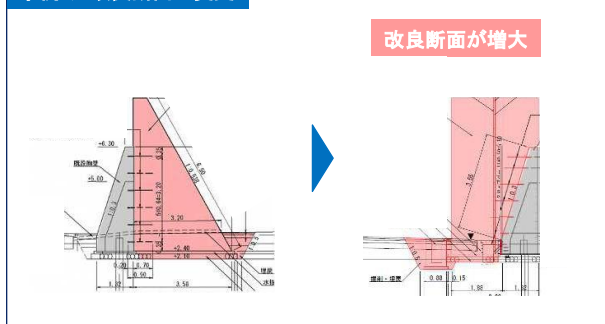
4 事業の進捗状況 ※整備予定箇所



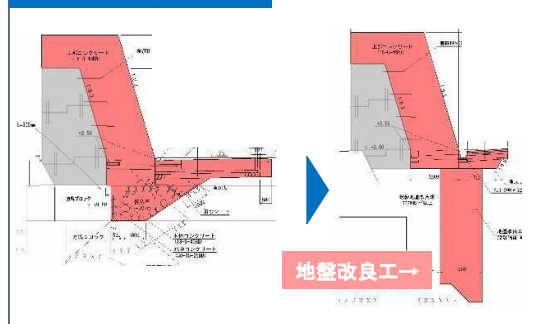
5 前回からの変更点・理由

区 分	前回(R3)	今回(R7)	主な変更理由
①計画期間	H19～R12	H19～R18 (+6年)	・陸閘改良工事には、それぞれの箇所の道路通行止めを伴うため、利用者調整等を行ったところ、工事期間の重複を避ける計画に見直し
②全体事業費	7,782百万円	11,241百万円 (+3,459百万円)	・建設資材価格の高騰や労務単価の上昇、詳細設計による断面変更及び地盤改良工の追加等により工事費が増加

事例1) 改良断面の変更



事例2) 地盤改良工の追加



6 事業の必要性（事業の投資効果）

- ・総費用(C)に対する総便益(B)
費用便益比 $B/C = 188.3 / 115.8 = 1.6$ ※前回 1.7
- ・経済的内部収益率 EIRR = 6.3%

総便益(B) = 188.3億円（現在価値換算）

・津波想定浸水域(87ha)における被害軽減効果 ⇒ 便益

①総被害軽減額: 521.1億円

・一般資産被害額: 184.0億円

・公共土木施設被害額: 331.5億円

・公益事業等被害額: 5.5億円

②50年分の被害軽減効果を現在価値換算(総便益)すると

⇒ 188.3億円

総費用(C) = 115.8億円（現在価値換算）

・事業費 108.7億円

・維持費 7.2億円

7 今後の事業進捗の見込み

津波対策施設の整備は、近年の東日本大震災や能登半島地震による津波被害の発生を受け、地元からの期待も非常に高まっており、早期完成が求められている。

今後もコスト縮減に努めつつ、計画的に事業を推進することで、令和18年度までの完成を目指す。

8 新たなコスト縮減

防護ラインの開口部(臨港道路)について、道路利用を踏まえた施設構造などを総合的に検討し、トータルコストの縮減に取り組む。

陸閘については、新技術の導入を積極的に検討し、維持管理コスト及びライフサイクルコストの縮減を図り、今後も引き続きコスト縮減に努めていく。

8 対応方針(案)

- 本事業は、切迫する南海トラフを震源とする大規模地震に起因する津波から、地域を守る津波対策施設を整備するために必要不可欠な事業である。
- 事業の費用対効果も確保されている事業である。
- 事業進捗率は約42%(1,836m / 4,386m)であり、令和18年度末には整備完成予定である。
- 津波対策に対する地域住民等の要望は非常に大きく、今後の事業も順調に推進できる見込み。



本事業を **継続** し早期完成を図る。